

えにわ 市議会だより

Eniwa City Council News

No. **134**

令和8年
5月1日発行



全身で躍動する「Dance Studio Ruminos」の皆さん(令和8年3月24日)

令和8年第1回定例会は、2月19日から3月24日までの34日間の会期で開催されました。

一般質問では13名の議員が、予算審査特別委員会代表質問では、各会派から4名の委員が、市執行部に対し質問し活発な質疑が行われました。



予算審査特別委員会(個別質疑)で審議する各委員(令和8年3月4日)

令和8年 第1回定例会

- ◎議決した議案 ————— P2～P3
- ◎請願・陳情 ————— P4
- ◎議案等審議結果等 ————— P4
- ◎一般質問、代表質問 ————— P5～P13
- ◎議会日誌 ————— P14

発行・編集／議会広報特別委員会

TEL.0123(33)3131 (内線3211・3212)



市議会 Instagram



市議会 X



市議会 facebook



市議会 YouTube

3月定例会

令和8年度各会計予算案等28件の議案を可決

令和8年 第1回定例会を終える

令和8年恵庭市議会第1回定例会は、2月19日から3月24日までの34日間の会期で開催されました。

今定例会では、令和8年度の各会計歳入歳出予算をはじめ、令和7年度の補正予算、条例の一部改正などの議案28件が提案され、原案通り可決されました。

一般質問は2月25日から3月2日までの4日間行われ、設置された予算審査特別委員会は3月4日から3月6日までの3日間に各会計歳入歳出予算の個別質疑が、3月18日・19日・23日には4会派による代表質問と採決が行われました。

前定例会で委員会付託となつた陳情1件は不採択に、今定例会に市民の皆様から提出された請願は不採択に、陳情は委員会付託となりました。

令和8年度 各会計歳入歳出予算総括表

(単位:千円・%)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率	議決状況	
一般会計	39,279,000	36,063,000	3,216,000	8.9	賛成多数	
特別会計	国民健康保険	6,788,703	6,945,351	△156,648	△2.3	賛成多数
	後期高齢者医療	1,719,737	1,306,818	412,919	31.6	賛成多数
	介護保険	5,426,692	5,373,012	53,680	1.0	全会一致
	土地区画整理事業	87,993	86,453	1,540	1.8	全会一致
	土地取得事業	15,159	39,547	△24,388	△61.7	全会一致
	小計	14,038,284	13,751,181	287,103	2.1	
水道事業会計	2,367,314	2,392,410	△25,096	△1.0	全会一致	
下水道事業会計	5,043,734	5,258,815	△215,081	△4.1	全会一致	
合計	60,728,332	57,465,406	3,262,926	5.7		

議決した議案

可決

令和8年度予算

一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計など全8会計の歳入歳出予算額及び議決状況は上表（前年度予算額は当初予算額）に記載したとおりです。

本予算は、議長を除く委員20人で予算審査特別委員会を設置し審査を行い、その後本会議に諮り、可決されました。

令和7年度補正予算

▼一般会計（第9号・10号）

総務費の「非課税世帯等の食費等生活支援事業費」では、給付金の支給対象者拡大による増額、「衆議院選挙費」では、衆議院選挙の実施に係る予算の財源変更、民生費の「老人福祉施設入所措置

事業費」では、措置入居者の増加による増額、「乳幼児通園支援事業費」では、民間園に対する物価高騰支援の実施による増額、「生活保護適正実施推進事業費」では、生活扶助基準の改定に関する最高裁判決への対応に伴う事務費の増額、「農林水産費」の「農業振興対策事業費」では、スマート農業推進事業の対象者増による増額、「商工費」の「工業振興費」では、新工業団地の整備に向けた所有者不明の土地に係る調査の実施に伴う増額、「土木費」の「橋梁長寿命化事業費」では、国庫補助の追加採択による事業促進に伴う増額、「教育費」の「学校図書館費」では、子どもの読書活動を支える寄付制度による小学校及び中学校図書購入による増額、総務費の一般事務費では、旧氏及びその振り仮名記載に関する住民記録システム等の改修による増額、土木費の道路橋梁維持補修事業費では、豪雪に対応する除排雪経費の増額、教育費の恵明中学校防火シャッター改修事

業費では、国庫補助の追加採択による事業促進に伴う増額ほか合計13億6305万8千円の補正としたものです。

▼介護保険特別会計補正予算(第3号)

令和7年度税制改正による介護保険法改正に伴うシステム改修のために予算を補正したものです。

▼土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

公債費の「長期元利償還金」は、市債の借入利率上昇に伴う償還金利子の増額で、13万6千円を追加したものです。

▼水道事業会計補正予算(第2号)

地方公営企業法第24条及び地方公営企業法施行令第17条の規定に基づき令和7年度恵庭市水道事業会計予算に「債務負担行為」を新たに設定するもので、ゼロ市債を活用して令和8年度に実施する配水管更新工事の契約を今年度中に行うため債務負担行為として、1億6499万2千円を計上したものです。

▼後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

後期高齢者医療制度の被保険者数の増加及び一人当たり

の平均所得金額の増による保険料の増額に伴う市町村保険料の負担金の増額に伴い、予算を補正したものです。

(以上6件 全会一致)

条例

▼恵庭市職員の旅費に関する条例の一部改正について

職員の旅費について、国家公務員等の旅費法の改正を参考に、近年の物価高や引越料金の相場等を鑑みて、移転料の支給を定額支給から実費支給に改める条例改正であり、併せて着後手当及び扶養親族移転料の改正を行ったものです。

▼恵庭市森林又はその周辺の火入れに関する条例の一部改正について

令和7年第4回定例会にて「林野火災に関する注意報」の改正として「恵庭市火災予防条例」の改正案が議決され、公布・施行されたことに伴う改正及び現行の気象庁予報警報規程の文言に準拠するための改正を行ったものです。

▼恵庭市花の拠点設置条例の一部改正について

適正な受益者負担による花の拠点の持続可能な施設運営の実現を図るため、施設使用

料の改定及び新設並びに減免既定の見直しを行ったものです。

▼恵庭市道路占用料徴収条例の一部改正について

令和6年の固定資産税の評価替えや地価に対する賃料の水準の変動などを踏まえ、令和8年4月1日より道路法施行令に定める占用料の一部が改正されることに伴い、恵庭市道路占用料徴収条例について、国に準拠して改正を行ったものです。

▼恵庭市都市公園条例の一部改正について

本市の都市公園の使用料の算定根拠としている公共工事設計労務単価などが変動していることや占用料の算定根拠としている道路法施行令に定める占用料の一部が、令和8年4月1日より改正されることに伴い、恵庭市都市公園条例について所要の改正を行ったものです。

▼恵庭市手数料徴収条例の一部改正について

「建築基準法施行令」の一部の改正により条項が新設され、条項ずれが生じたことに伴い、手数料条例の別表内の建築基準法施行令の条項を修正するものです。なお、附則については、この条例の施行

の日を公布の日からとしたものです。

▼恵庭市公営企業の設置等に関する条例の一部改正について

公共下水道事業及び個別排水処理における排水人口の更及び引用条文番号の変更に伴い、条例の一部改正を行ったものです。

▼恵庭市火災予防条例の一部改正について

「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令」の公布及び火災予防条例(例)の改正を踏まえ、対象火気設備等の種類に「簡易サウナ設備」を追加するとともに、その他所要の調整を行うため「恵庭市火災予防条例」の一部改正を行ったものです。

▼恵庭市国民健康保険条例の一部改正について

「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」の施行による国民健康保険法の一部改正により、国民健康保険税に「子ども・子育て支援納付金課税額」が追加されることに伴う改正及び地方税法施行令の一部を改正する政令の施

行により、国民健康保険税の納税義務者に対する一部課税額の限度額が引き上げられたことに伴い、恵庭市国民健康保険条例の一部を改正したものです。

▼恵庭市議会会議規則の一部改正について

令和5年地方自治法の改正により、地方自治法に規定する議会への通知及び議会が行う通知の手続きをオンラインによることを可能としたことを踏まえ、恵庭市議会会議規則に規定する議会への通知及び議会が行う通知の手続き並びに恵庭市議会委員会条例に規定する委員会への通知の手続きについても、オンラインによることを可能とするための改正、その他の改正を行ったものです。

▼恵庭市議会委員会条例の一部改正について

令和5年地方自治法の改正により、地方自治法に規定する議会への通知及び議会が行う通知の手続きをオンラインによることを可能としたことを踏まえ、恵庭市議会会議規則に規定する議会への通知及び議会が行う通知の手続き並びに恵庭市議会委員会条例に規定する委員会への通知の手続きについても、オンラインによることを可能とするための改正、その他の改正を行ったものです。

▼島松水泳プール建替工事の内建築工事の請負契約の変更について

令和7年第3回定例会で議決された請負契約の変更であり、工事前前にプール新設位置にあった学校遊具の移設及び工事着手後の伐採伐根のための地盤掘り返しにより、

その他の議案

(以上 11件 全会一致)

地盤の軟弱化が発生したことによる地盤改良の追加施工並びに概数発注していたコンクリート柵やアスファルト舗装に係る発生材料処分数量が確定したものです。

▼柏陽地区複合施設整備・管理運営事業の設計施工一括契約の締結について

・契約金額 設計及び建設業務に係る費用として17億500万円

・契約の相手方 大和リース株式会社北海道支店、株式会社ドーコン、株式会社玉川組、恵庭建設株式会社
・契約の方法 公募型プロポーザル方式による随意契約

▼和解及び損害賠償額の決定について

市道恵庭団地中央通と市道と光小学校通線の交差点において発生した、公用リース車が走行中の自動車と接触し、当該自動車を損傷させた事故で、市は公用リース車の運転に瑕疵があったことを認め、その損害を賠償することについて和解及び損害賠償額が決定したものです。

損害賠償額 68万2千660円
(以上 3件 全会一致)

報告

▼専決処分の報告について

花の拠点はなふる駐車場内において、公用自動車が駐車場内においていた自動車に接触し、左前部を損傷させた事故で、市は公用車の運転に瑕疵があったことを認め和解及び損害賠償額が決定したものです。

損害賠償額 11万9千262円

▼専決処分の報告について

市が行った支払督促の申立に対し、相手方より異議の申立があったことから、民事訴訟法の規定により訴えの提起があったものとみなされるため、専決処分を行ったものです。

▼専決処分の報告について

市道補給処前線の南23号線踏切内で除雪作業中の直営除雪ドーザが踏切遮断機の遮断桿に接触し、当該遮断桿を折損させたもので、相手側との協議を終え、市は除雪ドーザの運転に瑕疵があったことを認め、その損害を賠償することについて和解及び損害賠償額が決定したものです。

損害賠償額 1万6千168円
(以上 3件 全会一致)

否決

条例

▼恵庭市体育施設条例の一部改正について

所管委員会に付託され本会議で、否決されたものです。
(以上1件 賛成少数)

決議

▼アメリカによるイラン及びベネズエラへの武力行使に抗議する決議
(以上1件 賛成少数)

請願・陳情

不採択 2件

▼OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書の提出を求める陳情書

▼学校給食費の無償化を求める請願
(以上2件 賛成少数)

委員会付託 1件

▼恵み野中央公園の改修に係る陳情書

議案等審議結果 ※この表は賛否が分かれた案件のみ掲載しています

凡例:○→賛成/採択/可決 ×→反対/不採択/否決 →欠席

議決年月日	議案名等	議決結果	自由民主党議員団 翡翠会										公明党議員団		市民と歩む会	民主・春風の会		諸派					
			川原 光男	三上まどか	矢野 浩章	吉永 孝之	早坂 政芳	石井 美季	宮 利徳	前田 孝雄	市川 慎二	小橋 薫	長谷 文字	川股 洋一	松島 緑	生本富士代	野沢 宏紀	柏野 大介	新岡 知恵	武藤 光一	澁谷 敏明	小林 卓矢	太田 実保
2月19日	恵庭市体育施設条例の一部改正について	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○		
	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書の提出を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×		
3月24日	学校給食費の無償化を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×		
	令和8年度 恵庭市一般会計予算	可決 原案	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	令和8年度 恵庭市国民健康保険特別会計予算	可決 原案	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	令和8年度 恵庭市後期高齢者医療特別会計予算	可決 原案	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	恵庭市国民健康保険条例の一部改正について	可決 原案	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	
	令和7年度 恵庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決 原案	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	アメリカによるイラン及びベネズエラへの武力行使に抗議する決議	否決	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

一般質問 代表質問



令和8年3月24日(本会議最終日)

予算審査 特別委員会

令和8年第1回定例会の一般質問は13名の議員が、予算審査特別委員会の代表質問では、それぞれの会派を代表して4名の委員が市の行財政やまちの将来展望などについて各議員や委員の多角的な視点から活発な質疑を行いました。質問議員等の氏名の横にあるQRコードをタブレットやスマートフォンで読み取ると各位の今回質問したすべての質問動画を確認できます。

北海道日本ハムファイターズ新ファーム施設 の誘致について



民主・春風の会
しぶや としあき
澁谷 敏明 議員

問 誘致に向けた取組の進捗状況について伺います。

答 現在、他球団のファーム施設の調査や視察を行っているほか、様々な課題の整理を含め、北海道日本ハムファイターズに対して、本市としてのまちづくりに対する考え方などをお示ししながら、誘致に向けた協議を鋭意行っているところです。

具体的な協議内容は、現段階でお答えできませんが、本市としては、北海道日本ハムファイターズの描く構想が、大変夢のある素晴らしい計画であることから、ぜひとも本市において実現したいと思っております。今後につきましても、積極的に熱意をもって協議を進め、市民の皆さまのご期待に添えるよう努力してまいります。

問 経済建設常任委員会でのソフトバンクホークスのファーム施設がある福岡県の筑後市を視察してまいりました。筑後市では市民、行政、議会が一体となって誘致活動を実施し、その熱意が誘致成功の鍵だったと伺いました。

本市における所見を伺います。

答 本市におきましては、恵庭商工会議所を中心とします「恵庭市日本ハムファイターズ新ファーム施設誘致期成会」が設立されており、現在、様々な取組を実施していただいているところです。こうした期成会の取組は、誘致を実現する上で極めて重要であると認識をしております。今後も期成会と連携を図りながら、取組に対し可能な限り支援してまいりたいと考えています。



恵庭市日本ハムファイターズ
新ファーム施設誘致期成会応援ボード

問 協議内容につきましてはお答えできないことは十分理解しておりますが、協議内容ではなく、どのような項目について協議されているのか伺います。

答 現在、北海道日本ハムファイターズが描く構想を実現するために必要な広さを確保できる場所、市の財政負担のあり方、スケジュールなどについて、既にファイターズへ提案や説明を行っており、これらを踏まえた協議を現在進めているところです。

今後もし引き続き、協議を進め、市民の皆さまのご期待に沿えるよう努力をしてまいりたいと考えています。

その他の質問項目

人事評価制度について、特定事業主行動計画について

恵庭市の芸術文化の 振興について



自由民主党
翡翠会
はやさか まさよし
早坂 政芳 議員

問 昨年の第4回定例会において原田市長の所信表明が発表され、そのなかに子どもから高齢者まで、学びと文化に親しめる文化創造都市を創りあげてゆくと決意が示されました。そのための具体的施策として、市民文化の更なる発展という項目も謳われていました。市民文化の更なる発展のための具体的な施策について伺います。

答 市民の文化の祭典である市民文化祭の充実や恵庭すずらん踊り、恵庭岳太鼓などの伝統芸能活動への支援、読書のまちにふさわしい知の拠点施設である市立図書館本館の改修、カリンバ遺跡や西島松5遺跡などからの出土品の重要文化財の保管と周知、公開などの施策を展開し、地域の誇りや魅力を未来へと継承してまいります。

展望については、文化芸術の各種情報発信を図っていくとの答弁がありました。

その後、どのような事業が実施されたのか伺います。

答 文化芸術の情報発信については、夢創館の指定管理業務の一つとして、恵庭市文化芸術周知事業を実施しています。

この事業では、ホームペー
ジや市内3ヶ所に設置する
予定のデジタルサイネージ
で、夢創館以外の場所で行わ
れる文化芸術事業について
も、情報を収集し、市内イベ
ント情報として広く周知し
ていくこととしています。

このデジタルサイネージは
恵庭地区、恵み野地区、島松
地区に1ヶ所ずつ設置する
予定で、現在は島松地区の
夢創館に1ヶ所設置してお
り、恵庭地区や恵み野地区
に関しては、人が多く集まる
駅などに設置できるよう、調
整を図っているところです。

また夢創館での様々な文
化活動を周知する冊子を、
四半期に一度作成している
ほか、SNSなどでコンサート
などの動画を掲載するなど、
市内外に本市の文化芸術活
動を周知しているところです。



夢創館でのコンサート

その他の質問項目

昨年の第1回定例会での同僚議員の一般質問において、芸術文化施策の今後の高齢者の福祉施策について



自由民主党 議員
吉永 孝之
たかゆき よしなが

本市におけるヤングケアラーの早期発見と支援体制の構築について

問 近年、本来大人が担う家族の介護等を日常的に行う「ヤングケアラー」が深刻化しており、改正児童福祉法でも法的に位置付けられましたが、家庭内の問題として潜在化しやすく、特に低年齢層はSOS発信が困難です。本市における早期発見と支援づくりについて伺います。

答 令和6年4月に「恵庭市ケアラー支援条例」及び「推進計画」を策定し、普及啓発、早期発見、地域づくりの3本柱で進めています。

家庭のデリケートな問題であることや、本人・家族に自覚がなく、表面化しにくいなどの課題があることから、まずは認知度向上を積極的に進めています。

問 低年齢層の子どもたちで、自ら困難を言語化するこ

答 校長会で講習会を行ったほか、教職員向けの、道教委主催のヤングケアラー早期発見の取組、関係機関との連携、児童生徒及び保護者の啓発などの校内研修を行っています。実態把握は、いじめアンケートや心の健康観察、担任やスクールカウンセラーによる教育相談を行うっており、ヤングケアラーの要素がある家庭を把握し、必要に応じ、関係機関と連携を図っています。

問 スクールソーシャルワーカーや家庭訪問の活用状況について伺います。

答 スクールソーシャルワーカーは、問題を抱える児童生徒が置かれた環境へ働きかけ、関係機関との連携を図るため、学校の要望により家庭訪問を実施する場合があります。



問 子ども食堂や地域の居場所とヤングケアラー支援の連携について伺います。

答 子どもたちが安心して過ごせるよう学習支援や食事の提供などを行う地域の居場所として、生活支援事業を市内5所に開設しており、様々な相談の場でも紹介するなど、関係機関と連携して取組を行っています。

その他の質問項目

本市における外国人材の受け入れ体制と多文化共生社会の実現について



自由民主党 議員
三上 まどか
みかみ まどか

文化活動の振興について

問 文化活動の振興について、本市では文化功労者表彰がありますが、その現状と課題、青少年など若者も含めた表彰実績について伺います。

答 現状については、文化の普及振興を目的とし、恵庭市文化功労者表彰条例及び、同条例施行規則に基づき、文化賞、文化奨励賞、文化振興賞の3つの賞を設定し例年概ね5件程度の表彰を行っています。

課題は、現行規定では、10年以上市内に居住し、顕著な功績を収めていれば、若者も含まれることとなっているものの、功労といった長年の功績を讃える側面を考えると、同じ考えの中で表彰して良いものかといった意見もあります。

若者を含めた表彰実績については、令和6・7年度は、各1件が青少年の表彰でした。

問 課題について「功労」と表彰のイメージギャップが課題かと考えていますが、意見の詳細について伺います。

答 現行の規則では、個人は、

市内に10年以上居住し、国際的・全国的に高い評価を受けた場合は文化賞、全道的な評価を受けた場合は文化奨励賞として表彰しています。一方で、功労のイメージは、文化・芸術・科学・教育の振興発展に長年継続的に寄与された観点が大事であり、賞の重みが保たれると言った意見をいただいています。

問 文化の分野においても、全国や全国で活躍する若者が増え、市長表彰の場も増えています。文化とスポーツのピーク時期や、活動する方の実態把握といった違いがあり、近年、文化で活躍する若者が増えきていますが、表彰のあり方を改めて検討する時期と考えます。所見を伺います。

答 時代の変遷を経て誰もが文化や科学、学習で顕著な成績を残した青少年や長年文化振興に力を尽くしてきた方まで、幅広く文化活動を推進した方々を表彰できるよう、表彰のあり方についてスピード感を持ち検討します。

その他の質問項目

長期休み学童預かり事業について



自由民主党 議員
宮 利徳
みや としのり

恵み野中央公園の改修について

問 予定されている改修工事の内容について伺います。

答 現在の野外音楽堂周辺の北側を「動的エリア」とし、インクルーシブ遊具などの遊具広場やスケートボードなども楽しめる軽スポーツ広場、図書館周辺の南側を「静的エリア」とし、公園の活動の拠点となるパークセンターや地域の催し広場などを整備する予定となっています。

問 パークセンターの事業内容と事業費、その財源について伺います。

答 パークセンターの事業内容については、建物は災害時にも利用できるようソーラー発電の設置、自然とのふれあいを楽しめる屋外デッキ、室内にはミーティングルームやトイレ、給湯室、屋上には休憩利用やボードウォッチングができる展望デッキなどを計画しています。

また事業費と財源については、パークセンターの事業費は約2億1000万となることを想定しており、財源については、防衛省の防衛施設周辺民

生安定施設整備事業補助金を活用したいと考えています。

問 今回の質問で答弁いただいた内容については、特に周辺地域の方々には説明の機会があっても良かったのではないかと感じています。

答 改修後の公園の運用やイベント等での活用については、今後十分に検討の余地があると思います。設置を検討している中間支援組織を含め、今後より一層市民との情報共有や連携を密にしていきたいと期待しています。が、所見を伺います。

問 この改修については、令和5年から約3年にわたって、地域や町内会の方々など様々な方々が自由に参加できるワークショップで、ご意見をいただきましたが基本計画づくりをしてきたらどうしたらいいかと考えながら計画をつくってまいりました。

これからも丁寧に説明しながら、この事業を進めていきたいと考えています。

また運営にあたっては、パークセンターの運営も含め、しっかりと組み立てていきたいと考えています。

その他の質問項目

ふるさと納税推進事業について



市営駐車場施策について

問 新市街地拡大政策は、人口移動に伴い車の台数も増えると考えられます。建設中の島松複合施設横の駅東側駐車場の狭隘化解決の取組について伺います。

答 駐車台数に余裕のある恵み野駅周辺の駐車場利用の案内のほか、昨年11月より島松駅東口周辺で、指定管理者が民有地に14台分の月極駐車場を設置しました。今後も、民有地を活用した駐車場の拡充により、駐車場の需要に対応したいと考えています。

問 島松駅から電車に乗りたい人に、恵み野駅に停めて、というのは難しいと思います。

答 島松駅西口に市営駐車場はなく、西口駅前広場の整備計画でも、駐車場の計画はありません。西口駐車場設置を検討する考えはないか伺います。

問 近年、島松駅西口周辺にも住宅地が造成され、人口も増加しています。

私のもとには、西口にも駐車場設置を望む声が、西島松や下島松、島松寿町町内会から届いています。駅西口駐車場の需要についての考えを伺います。

答 西口からJRを利用するには自由通路を通り、東口に移動する必要がありますが、東口と比べ改札までの距離が長いことから、駐車場利用者の需要は高くないと考えています。

問 私は、島松駅自由通路中央付近に改札を設置してほしいという地域の声を伺っています。市有地がないとのことですが、防風林や民間の土地の購入など検討することはできないのか伺います。

答 地域要望が多くなり、需要も見込まれる場合、民有地を活用した駐車場設置の可能性はあると考えています。

問 策定中の第3次駐車場駐輪場基本計画案に、今後の島松駅西口駐車場設置を検討すると盛り込むべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 第3次基本計画案の島松駅駐輪場の重点施策で、複合施設の供用開始後、駐車場需要の変化が予想され、需要を適宜把握しつつ、指定管理者と施策を検討してとしており、西口を含めて検討していく旨の文言の記載は、策定委員会で協議してまいります。

その他の質問項目

野生鳥獣対策について、リサイクルセンター施設整備計画について



デジタル地域通貨について

問 「デジタル地域通貨」の導入所見について伺います。

答 デジタル地域通貨は、地域経済の循環を促進し、地域コミュニティの活性化を図る可能性がありますが、導入には、様々な課題があると認識しています。

具体的には、導入目的や対象規模、期間など、対応するシステム導入や運用管理体制整備やセキュリティ対策などが挙げられます。また、システムの導入、保守にかかる費用対効果の整理も必要です。

近年は、デジタル化の進展から、キャッシュレス決済の導入などが急速に進み、様々な利用者や事業者のニーズの把握も必要です。

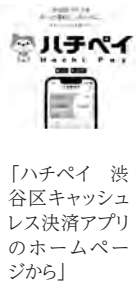
こうしたことを踏まえ、引き続き調査してまいります。

問 全国自治体の導入されている事例を伺います。

答 岡山県真庭市では、地域通貨「まにこいん」をスーパーアプリ化し、決済に加えデジタル市民証や避難所管理、交通予約等を一体化しているほか、給付金を地域通貨で支給することで、行政施策と連携した域内循環を実現しています。

福島県会津市の「会津コイン」は、低手数料と売り上げデータの活用による根拠に基づく政策立案を推進するデータ連携型地域通貨として、マイナナンバーカードや窓口DXと連動し、給付金受け取りにも活用されるなど、行政DX基盤として機能しています。

東京都渋谷区の「ハチペイ」は、マイナナンバーカードとの連携による区民限定還元など、対象を絞った産業振興施策を展開しているほか、ふるさと納税返礼品としてポイントを付与し、域外資金を地域内消費へ転換する仕組みを構築しています。



問 公式アプリ「えにわか」のポイント機能を活用した取り組みのあり方等について伺います。

答 市民や事業者に「どのようないいポイントがあるのか」との認知が十分とは言えないため、利用することによるメリットの周知のほか、「ポイントを使う機会」が限定的であるため、ポイントの活用機会の創出といった継続的な利用を促す動機付けが必要と考えています。

その他の質問項目

読書活動の推進（恵庭まじゅう図書館、えにわか移動図書館）について



学童クラブについて

問 学童クラブを利用する子どもたちが安心して過ごせる環境づくりが重要です。特別支援学級児童の受け入れ体制について伺います。

答 特別支援学級に通う児童で学童クラブに利用登録のある児童は16名であり、委託事業者と協議し、国が定める放課後児童健全育成事業実施要綱の基準に準じ、必要な支援員を加配しています。

問 現場の支援員が抱える判断の難しさや課題など、どのように捉え把握しているのかを伺います。

答 運営を委託している学校法人との定期的な情報交換の機会を設けるほか、悩み等について都度相談できる体制としています。

一通りの支援だけでは対応が難しいことは、十分承知していますので、今後も引き続き運営法人としっかりと連携しながら取り組んでまいります。

保護者との調整と学校との連携など、かなり専門的な視点で求められるのが現状です。学童クラブの支援員の研修の実施状況について、どのように行っているのか伺います。

答 発達に関する研修機会としては、市の子ども発達支援センターが主催する講演会や、北海道や北海道教育委員会などが主催する研修のほか、今年度、千歳市が主催する子ども発達と障がい講座といった研修などにも参加を求めよう委託の事業者に情報提供しており、そういった機会を通してクラブの支援員は発達に心配のある児童の関わりなどを研修する機会があるものと考えています。



問 学童クラブの中にクルダウンや体調不良になったときに休ませるスペースの確保について、今後、検討できるのか伺います。

答 配慮が必要な児童の増加や、今後そういったクルダウンの区画の必要性は、ますます高くなる可能性があります。こういったところもしっかりどういった連携、対応ができるのかについて、考えてまいりたいと思います。

その他の質問項目

子育てしやすい環境整備について、学校給食費の無償化について



公明党議員団 生本 富士代 議員

子どもの運動機会の確保について

問 令和8年度「第2期児童市運動・スポーツ推進計画」(案)の計画体系の中で、子どもの運動機会の確保について「幼児期の運動習慣づくり」、「学齢期の体力向上支援」とありますが、具体的な施策の推進について伺います。

答 幼児期の運動習慣づくりの主な取組としては、「幼児期における身体活動の基礎づくり」及び「食育を通じて身体活動の促進」の2点で、学齢期の体力向上支援の主な取組としては「多様なスポーツを体験する機会の提供」「スポーツ少年団等の地域スポーツ活動の支援」「子どもの夢や意欲の醸成につながるプロスポーツチームやトップアスリート等との連携」及び「学校給食における食育の推進」の4点に取り組むこととしています。

問 幼児期から継続した運動習慣が、いかに重要かという点について、改めて市としての考えを伺います。

答 幼児期につきましては一般的に心身の発達が著しく、生涯にわたる健康や体力の基礎が形成される極めて重要な時期であると認識しています。

この時期に、多様な動きの経験や、楽しみながら体を動かす習慣を身につけることは、運動能力の向上はもとより自己肯定感の醸成や社会性の発達にも繋がるものと考えています。



問 市内には二つの総合型地域スポーツクラブがあります。「恵庭総合型スポーツクラブ」と、「北海道ハイテックACアカデミー」ですが、自治体がこの総合型地域スポーツクラブ等と連携を図ることについて伺います。

答 専門的な指導ができる人材の確保が課題であると認識していますので、総合型地域スポーツクラブの活動内容等、広く周知し本市のスポーツ振興を進めていくことに繋げたいと思います。

その他の質問項目

市民スキー場の利用者促進について



市民と歩む会 新岡 知恵 議員

障がい者相談支援事業について

問 「障がい者相談支援事業」の運営事業者については、2度の公募においても選定に至らず、2026年度からは市直営による事業実施となりました。市直営による体制について伺います。

答 相談支援事業、就労相談・就労支援事業、障がい者虐待防止センター事業について、保健師を含む正職員2名及び社会福祉士等の資格を持つ会計年度任用職員1名により、障がい福祉課の執務室内において、本年4月1日から実施する予定です。

問 e-ふらっとの利用者に対して今回の変更に関してどのような周知がされたのか伺います。

答 現在の利用者さんについては、本年2月に事業所変更に関するお知らせの文書を運営法人から送付されています。

問 e-ふらっとでは今まで電話による相談を24時間受け付け、必要に応じて訪問での相談

業務を実施していました。市直営でも実施するのか伺います。

答 庁内の連絡体制を含めた緊急連絡体制の整備のほか、相談についても電子メールやSNSを活用した24時間の相談受付体制の整備について、必要な措置を講ずるよう現在検討を進めています。

問 相談支援事業は、基幹相談支援センターでも実施します。役割分担について伺います。

答 現在役割分担の明確化に向けて、基幹相談支援センターの事業者と協議を行っています。

問 相談支援センター事業と基幹相談支援センター、この2事業のあり方を市以外の関係者が関わって検討する場は設けられるのか伺います。

答 恵庭市障がい者地域自立支援協議会の委託相談支援事業所運営評価を行っていた際に、基幹相談支援センターに加えて、障がい者相談支援センターに関する運営評価を行うことを予定しています。

その中で、この2事業のあり方についてもご意見をいただきながら、検討したいと考えています。

その他の質問項目

特定事業主行動計画について、再生可能エネルギーについて、日常生活用具について



市民と歩む会 柏野 大介 議員

立地適正化計画における災害ハザードの反映と居住誘導区域見直しについて

問 本市では立地適正化計画の策定を進めています。国交省では、近年の激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、防災指針と災害対策の連携強化や災害ハザードを土地利用計画に反映させるよう求める方向性を示しています。人命に関わるリスクの高い浸水想定区域は居住を誘導すべきでないと考えますが、見直しについての考えを伺います。

答 持続的な都市構造の実現と防災・減災の推進、コンパクトなまちづくりを図るため、現在「立地適正化計画」の策定作業を進めています。設定する居住誘導区域には、一部区域が洪水浸水リスクのある区域に含まれておりますが、この区域は、古くから市街地が形成され、市民生活の中心として発展してきた経緯や生活利便性が高いことから、一律に除外するのではなく、安全性の向上を図りながら、利便性を維持する方針としています。

一部を絞ったうえで除外すべきだと思います。千歳市では、より詳細なリスク分析を行った上で、居住誘導区域の設定をしている。詳細な浸水深や浸水継続時間を示すべきでは。

答 本市では、防災対策の基本としてハード・ソフト両面の対策をすることとしている。人的被害の発生する可能性が高まった状況で事前に避難指示を行う基準としている。

問 ハード・ソフトの対策ということだが、防災指針は抽象的だ。浸水深が下がるような具体的なハード対策の記述はあるか。

答 具体的には書いていない。

問 現在は人口密集地となっていない駅から離れた区域は居住誘導区域から除外すべきではないか。

答 現在は未利用地であっても、周囲の居住環境との連続性や将来的な住宅地への転換可能性など多角的な視点から評価する必要があることから、現時点では、居住誘導区域に含めている。

その他の質問項目

特定業務施設の容積率緩和、介護人材確保に向けた取組、終活登録制度の導入、人工芝施設におけるマイクロプラスチック対策、ルルマップ自然公園ふれらんの再整備



諸派 太田 実保 議員

重層的支援体制整備事業について

問 重層的支援体制整備事業の概要と狙いについて伺います。

答 国は市町村に、世代や分野を超えて「丸ごと」つながる社会の構築のために、「包括的な支援体制」の整備に努めることを義務づけています。

この事業は、地域住民の複雑化・複合化した支援のニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、既存の相談支援等の取組を活かしつつ「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

問 令和6・7年度の移行準備期間において、本市特有の制度の課題、既存の窓口で解決できなかった複合的な案件があるのか伺います。

答 単独の支援機関や支援機関同士の連携では解決できない事例は、令和6年度は6件、令和7年度は本年2月末現在で8件です。

ほとんどが、高齢の親と働いていない独身の50代の子どもさんが同居している世帯、いわゆる

8050と言われる世帯です。

問 孤独・孤立のリスクが特に高いと思われる層、転入世帯や一人暮らしの高齢者等、どのような対応をしていますか、また今後の対応を伺います。

答 民生委員児童委員を中心に、孤独・孤立対策に資する取組を進めており、リスクが高い層に関する分析は現状行っておりませんが、今後、どのような施策等が必要であるか調査研究したいと考えています。

問 孤独・孤立やひきこもり等の課題は、学齢期における不登校や家庭環境の悩みから始まるケースもあり、重層的支援体制における居場所とは、学校外の子どもの居場所としても期待されるのではないかと考えます。

答 教育委員会や学校と連携して、地域福祉コーディネーターが、学校近くの公共施設などを多世代が交流できる放課後の居場所として活用する考えがあるのか伺います。

問 重層的支援体制整備事業においては、多職種多機関の連携による支援を行うため、不登校傾向にあるお子さんなど、複合的な生活課題を抱えている場合については、教育や子ども分野を始めとした、多機関協働事業による支援方針の検討を行いながら、必要な支援プランを作成することになります。



諸派 小林 卓矢 議員

本市の農業振興について

問 本市の農業の将来像と担い手確保について、どのように考えているか伺います。

答 認定農業者の経営安定支援や新規就農者の確保に向けた研修・相談体制の充実、農地の集積・集約化による効率的な経営環境の整備など、各種施策に取り組んでいます。

新規就農者には、営農開始後の経営が安定するまでの間の支援が重要であることから、関係機関団体と連携を図り、技術指導や継続的なフォロー体制を構築しています。

問 今後の新規就農者の見込みについて伺います。

答 令和8年度は夫婦で1組、令和9年度は1名が道央農業振興公社の研修を経て、市内へ就農する見込みであり、今後については、毎年1名程度の市内就農希望者を受入れできるように、道央農業振興公社の受入体制について関係機関と協議を進めています。

問 新規就農者が継続して

営農できるよう、研修内容で工夫している点などあれば伺います。

答 道央農業振興公社のトレーニング圃場内のハウスに、環境制御装置を導入し、今年度はミニトマトの栽培を行ったと聞いています。今後も栽培品目を増やし、新規就農時からスマート農業を実践出来るような技術指導を行っていくという方針であると伺っています。



問 第4期農業振興計画の中間見直しを実施しますが、実態や農業経営者の意見などを反映させた見直しを検討しているのか伺います。

答 令和7年度の農林業セクサスの調査結果をもとに、令和8年度に計画の中間見直し作業を行いたいと考えています。

見直しの際には、市内農業者の実態を把握するとともに、関係機関団体などのご意見を伺いながら、今後の計画に反映していきたいと考えています。

その他の質問項目

学校給食費の負担軽減について、国民健康保険について

請願と陳情とは

請願や陳情は、市民の皆さんが、市政などで実現してほしいことに関して、市議会に要望できる制度で、市政等に皆様の声を反映させる役割を持っています。

請願や陳情は、ごなたでも提出することができ、請願は市議会議員の紹介が必要です。内容は市の仕事や公益に関することなどになります。

市民から提出された陳情や請願は、市議会で上程され、関係する所管委員会に付託されたのち、委員会で慎重に審議され、委員会で結論のたものは、本会議で最終的に採決が行われます。採択された場合は、関係行政機関に通知します。

恵庭市議会では、陳情について今年度(2026年)より、市民の皆さんからEメールでの提出が可能となりました。

皆様からのご送信をお待ちしています。 ※提出方法等、詳しくは、恵庭市議会HPをご覧ください。



メールアドレス gikaijimukyoku@city.eniwa.hokkaido.jp



恵庭市議会HP QRコード



市民と歩む会
かしわの たいすけ
柏野 大介 委員



問 恵庭市の強み・弱みは。

答 産業連関表でまとめた19の産業分類の輸移出額で見ると食品の割合が特に高い傾向があり、平成17年と比較した割合は減少したものの依然として高く、域際収支に貢献をしています。

一方、生産波及効果は、ほぼ全ての産業で低下しており、地域内取引の減少が課題です。

問 食料品の黒字が減少した要因は。

答 原材料費等の上昇が主な要因であると推察している。

問 食料品や機械の特化係数、付加価値生産額の高さを考えると、これらの分野で流出を減らして域際収支を黒字化する取組が重要。令和8年の取組をどう強化するのか。

答 市内企業同士の取引の促進に加え、業種の異なる企業との連携により、新たな機会を創出し、さらに地域内で循環を高めるような施策を展開してまいりたい。

問 観光でも、消費額を伸ばすだけでなく、波及することが成果。波及効果を高める取組をどう進めるか。

答 自然体験コンテンツの充実、2次交通の充実等により、消費波及を促していきたい。

居住支援体制の拡充について

問 セーフティネット専用住宅など、公的支援住宅確保の取組は。

答 民間賃貸住宅の空き室が少ないことなどが課題。補助制度の周知を図りながら、取組を推進したい。

問 居住支援協議会の設置が必要ではないか。

答 現在、住宅セーフティネット関連部会で住宅確保要配慮者が入居した場合の課題や対応状況、不動産業者や福祉事業者が抱える課題などを整理した上で、実効性及び設立の必要性について調査研究したいと考えています。

問 火災の罹災者に対する緊急的な住まいの確保はどうなっているか。

答 市営住宅は、公募の例外を災害対策基本法に定める災害等に限定しているので、通常は（公募なしで）市営住宅には入居できない。

問 2月の集合住宅火災のようなケースでは緊急的な入居できないということか。

答 住宅に損害を受けた方の一時的使用については、緊急性等を踏まえ、本来の入居を阻害しない範囲で、目的外使用の適用を行った。

問 罹災者が必要な支援につながるまでに時間を要したと聞いた。連携体制の課題は。

答 今回の事案では、時間を要したことなど、申し訳なく思っている。重要なことは、初めに相談を受けた部署がしっかりと話を聞いて寄り添った対応をすること。そうした体制が構築できるよう進めていきたい。

問 緊急時、夜間などでも判断できる人につながる体制が必要では。

答 判断につながる体制は初期行動で決まる。初めに相談を受けた部署がしっかりと聞き取って適正な部署につながるということを進めたい。

問 生活困窮者自立支援法の居住支援も、恵庭市としては実施をしていない。緊急時の対応としては必要では。

答 居住支援事業は、生活困窮者自立支援事業の中の任意事業と位置づけされており、緊急的な対応については、該当させることにはならないと考えています。

その他の質問項目

人口ビジョンの見直し、体育館の利用促進、子ども・子育て支援金による負担増、消防団を核とした地域防災力の強化、小中一貫教育、子ども支援における所得制限の撤廃、健全な財政運営、新たなサイクルセンターにおける対象品目の拡大、水道分野における官民連携の導入判断

経済循環分析に基づく産業振興

問 恵庭市では、これまで企業誘致を中心とした産業振興を図ってきました。産業連関表によると20年前と比較しても産業全体の自給率は低下しており、域内の消費が増加をしても、波及効果は限定的となっていることが指摘されています。

産業の振興を図る上では、域外への流出を抑制し、域内での消費を高める取組が重要だと考えますが、地域産業活性化に向けた取組について伺います。

答 市では、「第3期恵庭市中小企業振興基本計画」を策定し、「地域内再投資力」の強化に向け、「地域循環型経済の確立と産業間連携の強化」など6つの基本戦略を掲げ、各種施策の推進に努めることとしております。



民主・春風の会
武藤 光一 委員



恵庭市営住宅窓口センター

市営住宅指定管理者制度

問 市営住宅指定管理者制度の導入の現状と課題について伺います。

答 現状では、本市における市営住宅入居者の高齢化や単身世帯化、共働き世帯の増加などの多様化する入居者ニーズに対して「管理運営体制の強化」や「新たな入居者サービス」の提供を図ることを目的とし、本年4月1日からの運用開始に向けた「恵庭市営住宅窓口センター」の開設に向け、事務所内の改修や市との事務引継ぎを進めています。
課題については、市営住宅の管理運営業務を指定管理者へ移行するにあたり、これまで市と入居者間で構築してきた信頼関係などを、どのように引き継いでいくかが課題だと考えています。

問 恵庭市営住宅窓口センターは、どこ

に設置される予定か。体制と休日などの入居者対応はどのようになるのか伺います。

答 設置場所は、入居者の利便性確保や市との連携を考慮し、市役所庁舎に近接した末広町の物件を市で賃貸借しました。

窓口センターの体制は、責任者となるセンター長が1名、受付事務担当職員が2名、巡回担当職員2名の計5名の専従職員で開設する予定であり、指定管理者業務に付随する経理事務などは、事業所本社で担い、空き家修繕など管理サービスは地元企業と連携し対応する予定です。
夜間・休日のトラブルに対する入居者対応は、フリーダイヤルで24時間対応できる体制となっています。

問 今後の市と指定管理者との連携体制のあり方について伺います。

答 市営住宅の管理運営は、多様化する入居者ニーズや複雑な関係法令に対応してい

かなければならないことから、経験や実績に応じたノウハウが重要であり、市と指定管理者が相互連携を図り、様々な事案に適切に対応しなければならぬと考えています。
今後の運用にあたっては、より効率的な管理運営を図っていくとともに、一方で困難事案が発生した場合などは、市と指定管理者が協働し対応に当たると、弾力的な連携体制を構築し安全で安心な住環境を提供したいと考えています。

学校給食食材高騰対策

問 学校給食食材高騰対策事業の現状と課題について伺います。

答 令和8年度に補填する額としては、小・中学校全体で、約7700万円を予算計上し、保護者の負担軽減に努めたいと考えています。

課題は、令和4年度には約1400万円だった補填額が、令和7年度には約5300万円と年々増加し、財源として主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当していますが、今後も制度が継続するかについては不透明であり、持続的な財源確保が課題と認識しています。

問 物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を主に財源とするということですが、予算額はいくらになりますか。

また、他の財源などを活用しているのであれば、あわせてお聞きたいです。

答 臨時交付金は6000万円を計上

しており、本市の子育て基金についても約1700万円を予定しています。

問 小学校で現行の給食水準を維持するためには、国などの交付金だけでは賄いきれないとのことでした。

令和7年度と比べ、全体でどのくらいの食材費を見込み、不足部分についてどのように対応するのか伺います。

答 令和7年度は小学校給食食材費としまして、約2億1600万円を見込んでいましたが、令和8年度は現行の給食水準を維持するため、約2億3400万円を見込んでいます。
1か月5200円が基準額とされている負担軽減交付金を試算すると、約1億9100万円となり、本市では、約4300万円の不足額と見込んでいますが、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金などを活用し、小学生の学校給食については保護者負担を求めず、現状の給食の水準を維持したいと考えています。

その他の質問項目

令和8年度予算の考え方、令和8年度予算の財源、中期財政収支見通し、国際交流・多文化共生、地域共生社会の実現、基幹相談支援センター（仮称）花と緑の文化センター、全国花のまちづくり恵庭大会、車両センター運営委託、恵み野中央公園改修事業、島松地区複合施設整備事業、カリンバ遺跡史跡整備事業、下水道管路ストックマネジメント、下水道管路整備事業、下水道処理場整備事業



自由民主党議員団

翡翠会
こはし かおる
小橋 薫 委員



多子世帯の保育料 軽減事業について

問 少子化が進行する中、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てられる環境を整備することは、本市の重要施策の一つです。市長は令和7年第4回定例会の所信表明で、「第2子以降の保育料無償化を進め、働きながら安心して子育てができる社会の実現を目指す」と表明されました。この表明は、多子世帯の経済的負担軽減に向けた本市の姿勢を示すものであり、多くの子育て世帯から期待が寄せられています。

答 第2子以降の保育料無償化に関する現在の検討状況について伺います。

問 現行の保育料については、国の幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳までの全ての世帯及び0歳から

2歳までの住民税非課税世帯の子どもの保育料が無償となっています。

また、多子世帯の保育料については、国の制度では保育所等に通っている子どものうち、第2子を半額、第3子以降を無償とすることを基本とし、世帯の年間収入がおよそ360万円未満の世帯については、最年長の子どもに年齢にかかわらず第2子を半額、第3子以降を無償としています。

本市においては、子育て世帯の負担軽減を図るため、対象となる世帯の年間収入をおよそ640万円未満まで引き上げたうえで、国が半額としている第2子の保育料を無償としています。

本市では、更なる子育て環境の充実を図るうえで保育料の軽減は重要だと考えており、加えて近年、道内では所得制限を撤廃し、第2子以降の全ての児童の保育料を無償化する動きが広がりつつあることなども踏まえ、多子世帯の保育料の更なる負担軽減について、具体的に検討を進めています。

問 保育料の変更は子育て世帯の家計に直接影響する重要な施策です。対象となる子育て世帯にとってできるだけ早期の実現が望まれます。

答 令和8年度の取組について伺います。

問 本施策は多くの子育て世帯が対象となる重要な制度変更となりますので、準備期間を確保して円滑に実施する必要がありますと考えており、負担軽減の規模や継続的な財源の確保について検討を行う予定です。

8年度の予算案では、保育料を算定するために必要となるシステム改修に係る経費を計上しており、検討する制度の内容に応じた改修を今年度実施してまいりたいと考えています。

問 第2子以降の保育料の無償化拡充の実施スケジュールについて伺います。

答 保育料に関しては、条例の改正が必要となり、市民及び実際の保育を行っている市内教育保育施設への周知等を順次進めながら、令和9年度の実施を目標としています。

市民提案制度(案) 推進事業について

問 事業内容(概要)と期待される効果や課題について伺います。

答 恵庭市まちづくり基本条例に基づく市民参画の場の一つとして、市民がまちづくりや地域の課題解決につながる企画やアイデアを市に直接提案できる仕組みとして、市民の多様な提案を

政策に生かし、市民によるまちづくりを進めようとするものです。現在、行政改革推進委員会において詳細な運用ルールについて審議が進められており、現段階での制度概要は提案できる方は、年齢制限を設けず、市内在住者のほか、通勤通学者や市内で活動する法人・個人・団体としています。

提案者は、提案内容を所管課と一緒に具体的政策として精査し、行政改革推進委員会での審議を経て議会に報告した後、採否を決定し事業化する内容となっております。「市民参画の推進」、「市民の自由な発想の活用」、「協働のまちづくり文化の醸成」といった効果を期待しています。

考えられる課題は、市民提案で受け付ける「政策提案」と「地域要望」の定義の整理や新たな制度の実施にあたっての幅広い周知と理解の醸成、提案内容の審議プロセスの公表や提案者へのフィードバックなど制度の透明性と信頼性の確保といった課題があると考え、こうした効果や課題について、現在、行政改革推進委員会において議論を重ねており、年内の制度設計を目指してまいりたいと考えています。

その他の質問項目

令和8年度の予算編成について、物価高騰に対する経済対策について、公共施設等総合管理計画について、恵庭市行政改革大綱2026について、第6期総合計画について



公明党議員団
のざわ ひろき
野沢 宏紀委員



予算編成について

問 原田市長は、新年度予算を「第6期総合計画がスタートする令和8年度予算」未来ひらく つながり広がる文化創造都市づくりがここからはじまる」とされました。この予算編成の考え方について、お伺いします。

答 令和8年度は「第6期総合計画」の初年度であり、今後10年間の恵庭のまちづくりがスタートする重要な1年です。近隣では、ラピダス社の量産体制整備やポールパークを核とした周辺整備、GX金融・資産運用特区指定など、様々な動きがみられます。本市においても、こうした新たな動きに対応するための準備を着実に進めており、令和8年度は、これらを含め、これまで私たちがふくらませてきた夢を、希望から現実へ、未来をひらくまちへと



恵庭市立図書館改修基本計画(案)

歩みを進めていくための方向性を示す「第6期総合計画」実現への第一歩であり、将来を見据え着実にまちづくりを進めてまいりたい、と考えています。

問 今回「第6期総合計画」において、文化創造都市を目指す、との恵庭の未来像が示されたことは、大変素晴らしいことだ、と思っております。この予算編成における、市長のまちづくりへの思いを伺います。

答 昨年の所信表明の中でも、まちづくりについてお話し、それを実現する第一歩として、この予算を編成したところであり、市民に correspond させていた公約の一部についても着手したところではあります。

また、(北海道文教大学)地域創造(研究)センターの役割も非常に大きかった、と思っております。その掲げ

られた大きな示唆にも沿って、これからはしっかりと、令和8年度予算の執行に努めてまいりたい、と思っております。

恵庭市立図書館改修基本計画(案)について

問 恵庭市立図書館改修基本計画(案)について、計画(案)の内容及今後の進め方等について、伺います。

答 恵庭市立図書館は、建設から33年が経過し老朽化が進む一方、目標耐用年数が27年残っていることから、長寿命化と機能強化を図る改修基本計画を策定したところです。

計画(案)では、市民意見を踏まえた「つながる図書館」の実現に向け、館内を「動のゾーン」と「静のゾーン」に再編するとともに、カフェ・交流スペースの整備や恵み野中央公園との一体的な利用環境の向上を図る、といった増築案を中心に整理しております。

また、事業手法につきましては、設計に民間の運営ノウハウを取り入れやすく、事業成立性が高いPFI的手法のひとつの、DO方式が最も適切と評価したところです。次に、今後の進め方についてですが、現時点では、令和8年度に公募資料を作成し、令和9年度に公募・事業者選定を行った後、令和

9年度から令和10年度にかけて基本・実施設計を進め、令和11年度に改修工事を実施し、令和12年度から15年間にわたり維持管理・運営を行う予定と考えています。

問 この計画(案)は、恵み野中央公園との一体的利用というところもありますので、そういう点も含めて、市民の皆様にもよく理解していただきたいから、しっかりと進めていただきたいと思えます。

答 多くの市民の皆様にも知っていただけのように、市のホームページへの掲載や図書館内に(計画の)概要版の設置や今後パブリックコメントの実施も予定しています。今後、心豊かに暮らせるまちの、つながる図書館となるよう、計画(案)の内容を市民の皆様を知っていただけるように周知してまいりたいと考えています。

その他の質問項目

財政状況及び今後の財政運営について、行政改革の推進について、北海道文教大学地域創造研究センターについて、地域防災力の向上について、花と緑のまちづくりについて、恵み野中央公園改修事業について、重層的支援体制整備事業について、地域子育て相談機関について、上・下水道事業について

◎ 議会日誌

2月

- 3日 恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会
- 5日 全国市議会議長会共済会第131回代議員会
- 9日 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会、第114回理事会、第89回総会
- 16日 議会だより編集会議
- 17日 会派交渉会
- 18日 議会運営委員会(第1回定例会議案取扱)
- 19日 第1回定例会(行政報告、議案審議等)、予算審査特別委員会
- 25~27日 一般質問

3月

- 2日 一般質問、会派交渉会
- 4~6日 予算審査特別委員会(個別質疑)
- 11日 総務文教常任委員会
- 12日 厚生消防常任委員会
- 13日 基地特別委員会、
- 16日 経済建設常任委員会
- 17日 議会改革特別委員会、恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会
- 18~19日 予算審査特別委員会(代表質問)
- 21日 予算審査特別委員会(代表質問、採決)、議会運営委員会(第1回定例会議案取扱)
- 24日 第1回定例会最終日(審査報告、議案審議)、議場コンサート、会派交渉会
- 25日 北海道帯広市議会行政視察来恵

4月

- 6日 会派交渉会
- 8日 会派交渉会
- 9日 会派交渉会
- 10日 北海道市議会議長会道西支部会議(北広島市)
- 14日 議会運営委員会(第1回臨時会議案取扱)、第1回臨時会、恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会、会派交渉会、各派交渉会
- 15日 市議会だより編集会議、富山県南砺市議会行政視察来恵
- 16日 北海道市議会議長会 監事会・正副会長会議・役員会、視察研修(旭川市)
- 23日 新潟県新潟市議会行政視察来恵
- 23~24日 第89回北海道市議会議長会定期総会(網走市)

恵庭市議会 議場コンサート を開催しました



令和8年第1回定例会の議場コンサートでダンスを披露した Ruminos Performance(Dance Studio Ruminos)は、市内在住の幼児から中学生で編成。

メンバー達の息の合ったパフォーマンスに会場からは、割れんばかりの声援と温かい拍手が送られていました。出演された皆様、関係者の皆様、本当にありがとうございました。

市議会、議会運営委員会では、ご出演していただける本市にゆかりのある方を募集しています。

詳細は、33-3131(内線3211)まで、ご連絡下さい。



令和8年第2回定例会日程(予定)

月日	主な議会日	場所
6/12(金)	定例会招集日(議案審議等)	本会議場
6/17(水)~6/22(月)	一般質問	本会議場
6/23(火)	総務文教常任委員会	委員会室
6/24(水)	厚生消防常任委員会	委員会室
6/25(木)	経済建設常任委員会	委員会室

月日	主な議会日	場所
6/26(金)	特別委員会	委員会室
6/29(月)	特別委員会	委員会室
6/30(火)	議会運営委員会(議案審議等)	本会議場
7/1(水)	定例会最終日(議案審議等)	本会議場

※上記の日程は令和8年5月1日現在の予定です。一部変更になることがありますので議会事務局(☎33-3131内線3211)までご確認ください。

編集後記

令和8年第1回定例会が閉会しました。

令和8年度予算では、近隣市のラピダス社の量産体制整備やポールパーク周辺整備など、様々な動きがみられる中で、今後の恵庭のまちづくりにより重要な事業が盛り込まれ、本市の未来を左右する「令和8年度予算」について、連日活発な審議が交わされました。

昨今、私たちの生活を取り巻く環境は激変しています。不安定な国際情勢によるエネルギー価格の高騰は生活に直結する深刻な物価高をもたらしています。更には、世界規模の気候変動への対応や、全国的に深刻化している野性動物被害など、様々な問題に対応しながら市民の生活を守らなくてはなりません。

本市としても実効性のある対策が急務となっています。

この様な予測困難な時代にあって限られた財源をより効率的、かつ効果的に活用して次世代に持続可能な恵庭を繋いでいかなければなりません。議員それぞれが役割を果たし、不安定な社会情勢にあっても未来に希望を持ち「安心して暮らせるまち」「恵庭らしく着実に発展し続けるまち」を目指してまいります。

議会広報特別委員会
(松島 緑)